

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	木材・木製品	製材業	原木の出材量は概ね順調であるが、相場は製品の値下げを追随するように続落している。虫害期に入り、買い控えによる地合いの弱さがしばらくは続きそうである。一方、製品市況も不振が続き、新規住宅着工戸数の減少トレンドを止めるような増加要因も見当たらず、荷もたれが続いており、価格の維持は厳しい状況である。
	木材・木製品	製材業 (プレカット)	5月は前年比で118%、4月から加工がまたがった非住宅 (高齢者施設、アパート) の売上が貢献して前年を上回ることができたが、住宅については受注が落ちており、更に減少傾向が続くと思われる。住宅の落ち込みを非住宅でカバーという状況が続いているが、本来の姿ではなく住宅着工数の回復に期待したい。
	木材・木製品	木製品製造業	経済の状況が急激に変化することで、原材料などの価格が急騰する。見通しが立たないため、見積もり時と販売価格が合わないという状況が起きている。
	印刷	印刷・関連業	設備の老朽化により、熟練の技術者を確保するために苦慮している。一人前になるにはかなりの時間をかけるため、その人員を確保することが厳しい状況である。
	印刷	印刷・関連業	依然として原価の高騰は続き、組合員事業所の利益確保が困難になっている。前期は新聞への意見広告の掲載、官公庁への陳情を行ってきたが、引き続き今期も訴えかけていく必要がある。より効果的な方法を協議して実行していきたい。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	令和5年度に入ったが新たな大型発注は見えてこない。予算策定にあたり、昨年度大幅減となる予算で総会議決し、経費削減等小さくともやれることを肅々と進めていく年度となりそうである。
非製造業	小売業	小売商業	大型連休で飲食店相手の小売店は売上がよかったが、一般客相手の店は、大型スーパーなどに客をとられた。連休明けは、飲食店も客が減り、若干売上が減少した。
	小売業	LPGガス小売販売業	5月合成CP価格(サウジ通告価格)は555 ^{ドル/トン} (前月比△82.5 ^{ドル/トン})。4月MB価格(米国産平均価格)+(物流経費84 ^{ドル/トン})は505 ^{ドル/トン} (前月比+8 ^{ドル/トン})。対顧客電信売相場(4月平均)は134.40 ^{円/ドル} (前月比△0.92 ^{円/ドル})。OPECプラスによる追加減産のLPG需給への影響は限定的との見方が広がり、また原油安が下押し要因となり若干の下落となった。
	商店街	宮崎市	一般のお客様の来店数が伸びず、売上確保が困難である。
	商店街	都城市	コロナの制限がまったくない状態でのゴールデンウィークを迎えて、どの店舗でも人出が多かった印象である。イベントごとにも数多くあり、コロナ前のにぎやかさが戻りつつあるが、仕入れ値が相変わらず高騰中であり上が見えない。それに加えて人手不足が急に深刻になってきた。募集しても応募がなくどの店も苦悩しているようだ。特に短時間アルバイトの時給も高騰しており悩みの種である。
	サービス業	観光業	久々のシーズンらしいシーズンとなった。コロナ前のシーズンと変わらない忙しさとなり、組合員も毎日の様に忙しく各地を飛びまわった。このまま以前の様な活気が戻ることを期待したい。
	サービス業	自動車整備業	今月も前年比増。ただ、極端に忙しく感じる日は少なかった。
	サービス業	自動車車体整備業	原材料価格(塗料、副資材)の上昇が続いている。
	サービス業	自動車運転代行業	繁華街の客足が70~80%戻ってきているが、代行車両の乗務員(二種)が不足、顧客に待ち時間等の迷惑をかけている。
	建設業	管工事業	新型コロナも収束の兆しがみえ始めたことから、懇親会、研修旅行等を4年ぶりに開催予定である。
	建設業	管工事業	例年通り、建設業への公共工事の発注が遅いと感じる。
運輸業	軽貨物運送業	3月、4月の異動シーズンが終わり一息ついた状態が5月度である。新型コロナ感染症が5類に移行されたが、3年間に及んだ自粛規制の影響がいまだに回復傾向が見えない状況である。荷動きが停滞しており新規案件も無く、営業案件もほとんど皆無に等しい状態である。これから徐々に回復してくると思うが、原材料価格の高騰、度重なる食品関係の値上げ等で生活がひっ迫しているうえ、運賃料金の改定も遅れをとっており、運送業界は大打撃を受けている。同業者も同様な状態であり厳しい状況が続いている。	
運輸業	貨物運送業	原油価格は、OPECプラスが追加減産を決定した上昇原因と、米連邦準備理事会の利上げ継続により、景気減速懸念の強まったことによる下げ要因とが相殺され下落し、それに伴い国内燃料価格も小幅に下落したものの、高止まりの状態は継続しているため、組合員の経営は非常に厳しいものとなっている。	